

平成28年度 事業報告書

学校法人 花園学園

(1) 建学の精神

「禅のこころ」を育てる

花園学園は明治五年に臨済宗妙心寺の山内に宗門の子弟の教育機関として創設された、「禅のこころ」を建学の精神とする学園であります。創立以来歴史を積み重ねて、今年で144年を迎え、現在では社会の要望に応え広く門戸を開いて、学生数約2,000名の大学、約1,100名の中学・高等学校、約200名の幼稚園を擁する学園に成長して参りました。明治、大正、昭和、平成の四代にわたる日本は、まさに激動の時代でした。幾度の危機を乗り越え、今日を迎えることが出来たのは、その根本において、創立以来、建学の精神を一貫して堅持してきたことによるものであります。

本学園が目的とするのは、単なる知識の獲得のみではなく、あくまでも実践的な「坐禅」を通しての心のふれあいに基づく、一对一の直接的な人格教育であります。しかも、手取り足取り知識を教えるのではなく、自ら解決せしめて、自らに知らしめる創造的な教育であり、これが即ち、禅的訓育と宗教的情操の陶冶に他なりません。

花園大学は、開創当時、臨済宗教団の近代化を図ることを目的とし、その窓口として重要な意義を持っていました。しかし、近代を経て、グローバル化に突入した現在、大学は全く異質の使命を持つこととなりました。今、混迷せる社会に、自らの手で新しい価値を構築しようと、人々はもがいています。教育機関としての大学の使命として、そういう時代的要求に正しく対応するべく、努力を続けています。

花園中学・高等学校は、教育方針として、1. 「自主的な判断力を養う」 2. 「連帯意識を育む」 3. 「進取の気風を養う」を掲げています。教育上の実践として、生徒自身の目的意識を持った日々の学習の継続、より高い目標に挑戦する気概と自立心、さらに知徳体のバランスのとれた豊かな人間性を育み、各人の意見や自主性を尊重しつつ、自由に自分自身の目標に向かって、正しく判断し行動することを身につける教育を行っています。

洛西花園幼稚園は、仏教的環境の中で人間形成の基礎が培われ、情操豊かな園児を育むことを目標として、
1. 「命を大切に、感謝する心を育てる」 2. 「落ち着いた生活の中で自ら学び、考える力を育てる」
3. 「たくましく生きる力を育てる」を掲げています。

(2) 学校法人の沿革

明治5	般若林(三年制)を創立、明治31年に普通学林と称する
明治40	花園学院と改称して、中学部・高等部に分ける
昭和23	学制改革により臨済学院中学部を花園高等学校に改制
昭和24	花園大学設立 仏教学部仏教学科設置
昭和26	財団法人妙心寺派教学財団を学校法人妙心寺派教学団に組織変更
昭和27	花園高等学校 商業科を新設
昭和39	花園大学 仏教福祉学科設置
昭和41	学校法人妙心寺派教学団から学校法人花園学園に改称 花園大学 文学部設置
昭和43	花園高等学校 自動車科を新設 (平成10年4月より自動車工学科)
昭和52	花園大学 総合移転
昭和53	花園高等学校 普通科に特別進学コースを新設
昭和55	花園大学 文学専攻科設置
昭和56	洛西花園幼稚園設置
昭和57	高等学校寄宿舎(雪江寮)閉寮
昭和61	花園大学 国際禅学研究所設置
昭和62	花園大学 中国蘇州大学と学術交流協定締結
平成4	花園大学 社会福祉学部設置 社会福祉学科
平成6	花園大学 大学院文学研究科設置
平成7	花園高等学校 商業科を募集停止
平成10	花園大学 大学院社会福祉学研究科設置 花園大学 韓国東國大学との学術交流協定締結 花園大学 台湾佛学研究所と学術交流協定締結
平成12	花園大学 介護福祉士養成施設指定 [厚生省] 花園大学 歴史博物館設置 花園大学 大学院文学研究科博士(後期)課程設置 花園大学 社会福祉学部社会福祉学科福祉介護コース開設
平成14	花園大学 社会福祉学部福祉心理学科設置 花園大学 文学部仏教学科を国際禅学科に名称変更
平成15	花園高等学校 商業科を廃止 花園中学校設置
平成18	花園高等学校 自動車工学科を募集停止
平成19	花園大学 社会福祉学部福祉心理学科を臨床心理学科に名称変更 花園大学 臨床心理士養成課程(第1種)指定

平成20	花園大学	文学部文化遺産学科設置
	花園大学	文学部創造表現学科設置
	花園大学	文学部史学科を日本史学科に名称変更
	花園大学	文学部国文学科を日本文学科に名称変更
平成21	花園大学	社会福祉学部児童福祉学科設置
平成22		生涯学習センターを開講
平成24	花園学園	創立150周年記念事業準備室設置
平成25	花園大学	文学部国際禅学科を仏教学科に名称変更
	花園学園	創立150周年記念事業事務棟（又玄館）設置
平成28	花園中学校	中高一貫スーパーグローバルZENコース新設 中高一貫ディスカバリーコース新設

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
花園大学	昭和24年2月	文学部
		社会福祉学部
		文学研究科
		社会福祉学研究科
花園高等学校	昭和23年4月	全日制（普通科）
花園中学校	平成15年4月	
洛西花園幼稚園	昭和56年4月	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学定員数	収容定員数	現員数
花園大学	文学部	165	1,020	787
	社会福祉学部	240	960	1,030
	文学研究科	17	36	25
	社会福祉学研究科	10	20	11
花園高等学校		320	960	981
花園中学校		80	240	136
洛西花園幼稚園		100	280	193
合計		932	3,516	3,163

(平成28年5月1日現在)

(5) 役員の概要

理事長	栗原 正雄
常務理事	松井 宗益・山本 文匡・上沼 雅龍・宮川 庸男・丹治 光浩・石田 斉 福田 篤
理事	清水 良正・小山内 定代・土方 弘道・本間 愛教
監事	三澤 信吾・堀尾 和良

(平成28年5月1日現在)

(6) 教職員の概要

(単位：人)

区分		法人本部	花園大学	花園高等学校	花園中学校	洛西花園幼稚園	計
教員	本務	0	80	72	18	12	182
	兼務	0	247	24	3	13	287
職員	本務	7	54	19	1	1	82
	兼務	0	0	3	0	0	3

(平成28年5月1日現在)

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

<法人本部>

- ・ 各設置校の活性化を行い、到達点として「建学の精神の具現化」を目標とする。
- ・ 花園学園創立150周年記念事業の継続推進。
- ・ 監査事業の実施

<大学部>

1. 建学の精神である「禅的仏教精神による人格の陶冶」具現化のための取組み
 - (1) 日本一面倒見の良い大学づくり
 - (2) アクティブ・ラーニングの拡充
 - (3) 地域連携の推進
2. 大学改革の取組み
 - (1) 教学改革
 - (2) 財務・経営改革
 - (3) 組織風土改革

<中学・高校部>

1. 生徒に独習する力を身につけさせるため質の高い教育を提供する。教育機関として、高い評価と信頼を得るため教職員の資質向上に努める。
2. 禅の精神を教育の柱と定めて教育全般を構築し、学習効果を高め、生徒の自己確立を促す。
3. 健全な財政運営に努める中で、150周年を見据えて中長期的な計画を立案し運用を図る。

<幼稚園部>

1. 基本的な生活習慣の形成
2. 子育て支援の充実
3. 魅力ある保育者の養成
4. 安全・安心の幼稚園づくり
5. 150周年事業

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

<法人本部>

1. 花園学園成長戦略会議の充実

大学に日本語教育を主体とした留学生別科の新設を承認、新学部構想の再検討。
中学高校に禅教育とグローバル教育を取り入れた中高一貫スーパーグローバルZENコースとディスカバリーコースを新設。

2. 花園学園創立150周年記念事業計画の進展

募財活動の実施を計画したが、平成29年度に再検討する事となる。
中学高校1号館の耐震診断を行い、施設更新に向けた整備計画に着手した。

3. 組織の充実と改革

平成29年度より内部監査室を設置すべく規程整備を行った。
臨濟宗と曹洞宗の交流を目指し、会合を企画し実施。

4. 地域社会との共存

生涯学習センターで禅に関する講演を6回実施、その他高校生による演奏会も実施した。
禅教育の一端を担うチームの構築を平成29年度から行う事となった。

<大学部>

1. 建学の精神である「禅的仏教精神による人格の陶冶」具現化のための取組み
 - (1) 学生支援機能を一元化・拡充するための機構改革を実施した他、学生支援室と学生相談室を統合、心理カウンセリングセンターと連携し学生相談機能を強化、研究室での学生相談体制の充実を図った。学生の休学・退学の防止に向けたシステム構築のプロジェクトチームを組成し、検討を始めた。学生の体系的な学修支援のため、カリキュラム・マップの運用を開始した。就職支援活動に取り組み、前期比2.2ポイントの改善となった。
 - (2) アクティブ・ラーニングを拡充するため、課題解決型授業などを取り入れたカリキュラムを策定、教員向けには研修を行った。
 - (3) 地域・団体と連携した大学講座やイベントの参画、特産品を用いた商品の開発・販売など、地域連携と地域貢献を推進した。
2. 大学改革の取組み
 - (1) 新学部設置準備室を開設し、検討を加速した他、既存学部・学科の再編検討も本格化させた。
 - (2) 入試募集戦略の強化により、入学者数の改善を図った。創立150周年に向けたキャンパス整備の為、第2号基本金組入計画を策定した。学生助成計画を後援会に提示し、支援の有効活用を図った。
 - (3) 教職員のSD・FD研修を拡充した他、禅仏教教育センターと国際禅学研究所を統合し、宗教教育の推進を図った。

<中学・高校部>

1. 「禅」を教育の柱として、個々の自主性の尊重と進路の実現を重点課題として取り組んだ。今年度新設したスーパーグローバルZENコースでは、早朝坐禅や摂心会の実施の他、裏千家協力のもと、茶道教育を行った。
2. 社会から選ばれる学校運営をめざし、教職員の資質向上、公開授業の実施を行ったほか、禅に基づいたグローバル化の為、教職員の海外研修を実施。高校教育では、教育改革に向けた事前研修を行った。中学1年からiPadを用いたICT教育を行った。
3. 1号館の耐震診断を実施し、京都府の補助対象事業となり、今後整備計画を検討していく。体育館照明のLED化、屋根防水工事、ICT教育の為のインフラ整備を実施した。

<幼稚園部>

1. はじめての集団生活の中で、自ら生活に必要な習慣を身につけるよう活動を行った。
2. 地域の未就園児親子が参加可能な行事を開催した他、預かり保育を実施した。
3. 妙心寺派の研修参加、保育に配慮を要する園児対応の研修を行うなどし、教育要領の共通認識を深めた。
4. 防犯・防火・防災体制について、正門開閉状態の見直しの他、危機を未然に防ぎ早急な対応ができるよう訓練を実施した。
5. 事務所棟、園庭・遊具の改修を検討する事となった。

3. 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	26年度末	27年度末	28年度末
固定資産	25,110,012	28,456,814	28,132,462
流動資産	6,855,147	3,418,197	3,588,081
資産の部合計	31,965,159	31,875,012	31,720,544
固定負債	1,083,581	1,040,477	986,858
流動負債	611,339	520,050	515,959
負債の部合計	1,694,921	1,560,528	1,502,818
純資産の部合計	30,270,238	30,314,484	30,217,726
負債の部及び純資産の部合計	31,965,159	31,875,012	31,720,544

(千円未満は切り捨て)

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	26年度末	27年度末	28年度末
学生生徒等納付金収入	2,922,504	2,855,751	2,744,517
手数料収入	78,813	65,047	62,525
寄付金収入	45,821	57,329	74,432
補助金収入	852,069	900,040	860,357
受取利息・配当金収入	97,689	92,836	140,127
資産売却収入	4,452,981	1,131,250	1,915,745
付随事業・収益事業収入	5,188	5,374	6,653
雑収入	99,653	156,269	175,067
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	439,407	375,769	366,286
その他の収入	3,495,408	1,430,370	2,965,586
資金収入調整勘定	△ 635,427	△ 653,090	△ 572,787
前年度繰越支払資金	5,559,758	6,669,989	3,201,734
収入の部合計	17,413,869	13,086,936	11,940,246

支出の部	26年度末	27年度末	28年度末
人件費支出	2,310,954	2,364,716	2,430,518
教育研究経費支出	1,021,930	1,019,521	1,017,898
管理経費支出	328,976	287,444	277,742
借入金等利息支出	4,930	3,574	2,949
借入金等返済支出	94,768	65,888	35,888
施設関係支出	432,197	174,475	21,015
設備関係支出	75,162	80,677	55,766
資産運用支出	6,388,898	5,805,492	4,625,039
その他の支出	126,442	108,624	114,574
資金支出調整勘定	△ 40,381	△ 25,213	△ 25,778
次年度繰越支払資金	6,669,989	3,201,734	3,384,631
支出の部合計	17,413,869	13,086,936	11,940,246

(千円未満は切り捨て)

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		学生生徒等納付金	2,922,504	2,855,751	2,744,517	
		手数料	78,813	65,047	62,525	
		寄付金	47,678	43,377	66,245	
		経常費等補助金	850,469	845,131	859,023	
		付随事業収入	5,188	5,374	6,653	
		雑収入	78,658	130,827	153,421	
		教育活動収入計	3,983,313	3,945,509	3,892,387	
	事業活動支出の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		人件費	2,330,380	2,337,988	2,397,256	
		教育研究経費	1,387,443	1,406,533	1,411,729	
		管理経費	374,345	333,060	321,953	
		徴収不能額等	0	464	0	
		教育活動支出計	4,092,169	4,078,046	4,130,939	
教育活動収支差額			△ 108,856	△ 132,536	△ 238,552	
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		受取利息・配当金	97,689	92,836	140,127	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	97,689	92,836	140,127	
	事業活動支出の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		借入金等利息	4,930	3,574	2,949	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,930	3,574	2,949	
	教育活動外収支差額			92,758	89,261	137,178
	経常費収支差額			△ 16,097	△ 43,275	△ 101,373
特別収支の部	事業活動収入の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		資産売却差額	249,961	38,545	3,490	
		その他の特別収入	1,600	143,437	10,738	
		特別収入計	251,561	181,983	14,229	
	事業活動支出の部	科 目	26年度末	27年度末	28年度末	
		資産処分差額	34,009	92,305	9,613	
		その他の特別支出	0	2,158	0	
		特別支出計	34,009	94,463	9,613	
	特別収支差額			217,551	87,520	4,615
	基本金組入前当年度収支差額			201,454	44,245	△ 96,757
基本金組入額合計			△ 349,512	△ 214,116	△ 123,645	
当年度収支差額			△ 148,057	△ 169,871	△ 220,403	
前年度繰越収支差額			1,938,549	1,790,491	1,620,620	
基本金取崩額			0	0	2,216	
翌年度繰越収支差額			1,790,491	1,620,620	1,402,432	

科 目	26年度末	27年度末	28年度末
事業活動収入計	4,332,564	4,220,329	4,046,744
事業活動支出計	4,131,110	4,176,084	4,143,502

(千円未満は切り捨て)

(2) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	26年度	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6	1.0	-2.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.7	104.2	105.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	71.6	70.7	68.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.1	57.9	59.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.0	34.8	35.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.2	8.2	8.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1121.3	657.3	695.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6	5.1	5.0
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{純資産}+\text{総負債}}$	94.7	95.1	95.3